

平成25事業年度財務諸表等の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成25事業年度の財務諸表について、宮崎市長の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、本学が公立大学法人となって7期目の決算として作成したものです。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)利益の処分に関する書類、(5)行政サービス実施コスト計算書、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、設立団体の長の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産総額は88億7千2百万円で前年度比2億5千8百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産が減価償却により減少したことや、設置者である宮崎市への第1期中期目標期間終了に伴う積立金返還により現金及び預金が減少したことが主な要因です。

負債総額は4億6千6百万円で前年度比5千9百万円の減少となっております。これは情報機器などのリース債務が減少したことが主な要因です。

純資産総額は84億6百万円で前年度比1億9千8百万円の減少となっております。これは建物などの固定資産の減価償却に伴い資本剰余金が減少したことや、設置者である宮崎市への第1期中期目標期間終了に伴う積立金返還により利益剰余金が減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	25年度	24年度	対前年度増減		25年度	24年度	対前年度増減
固定資産	8,529	8,691	△ 162	固定負債	285	343	△ 58
有形固定資産	8,519	8,691	△ 172	資産見返負債	234	228	6
(土地)	4,756	4,756	0	長期リース債務	50	115	△ 65
(建物)	3,367	3,508	△ 141	流動負債	180	181	△ 1
(構築物)	7	9	△ 2	未払金	107	101	6
(工具器具備品)	152	189	△ 37	リース債務	64	71	△ 7
(図書)	231	223	8	その他	8	8	0
(その他)	2	2	0	負債合計	466	525	△ 59
無形固定資産	9	0	9	純資産の部			
ソフトウェア	9	0	9	資本金	9,127	9,127	0
流動資産	343	438	△ 95	資本剰余金	△ 945	△ 848	△ 97
現金及び預金	339	436	△ 97	利益剰余金	224	325	△ 101
未収学生納付金収入・未収金	4	1	3	純資産合計	8,406	8,604	△ 198
資産合計	8,872	9,130	△ 258	負債純資産合計	8,872	9,130	△ 258

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は9億3千9百万円で前年度比1千4百万円の増加となっております。これは職員人件費の増加や、開学20周年記念事業に伴い一般管理費が増加したことが主な要因です。

経常収益の総額は9億6千2百万円で前年度比6百万円の減少となっております。これは留学による休学者数増加により授業料収益が減少したことが主な要因です。

収益から費用を差し引いた当期総利益は4千4百万円で、前年度比1千1百万円の減少となっております。

(単位：百万円)

	25年度	24年度	対前年度 増減		25年度	24年度	対前年度 増減
経常費用	939	925	14	経常収益	962	968	△ 6
業務費	831	828	3	運営費交付金収益	419	413	6
教育経費	186	186	0	授業料収益	445	456	△ 11
研究経費	25	22	3	入学金収益	66	68	△ 2
教育研究支援経費	81	81	0	検定料収益	14	17	△ 3
受託研究費	3	1	2	受託研究等収益	3	2	1
役員人件費	21	15	6	資産見返負債戻入	4	3	1
教員人件費	336	355	△ 19	雑益	8	8	0
職員人件費	177	165	12				
一般管理費	105	92	13				
財務費用	2	4	△ 2	目的積立金取崩額	20	12	8
当期総利益	44	55	△ 11				

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に表示するものです。

本法人の資金期末残高は、1億9百万円となっております。

(4) 利益の処分に関する書類

平成25事業年度決算における当期総利益(当期未処分利益)は4千4百万円となりました。このうち、経営努力認定利益1千3百万円については、宮崎市長の承認を受けまして、「教育研究推進・施設設備等整備積立金」(目的積立金)として積み立てることになりました。翌事業年度以降、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てることとなります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

本法人にかかる行政サービス実施コストは、8億2千3百万円となっております。

平成25事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 寄附金の明細	16
(16) 受託研究の明細	16
(17) 受託事業の明細	16
(18) 科学研究費補助金の明細	16
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成 26年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,464,693,758		
減価償却累計額	<u>△ 1,096,864,746</u>	3,367,829,012	
構築物	15,182,475		
減価償却累計額	<u>△ 7,385,304</u>	7,797,171	
工具器具備品	404,017,410		
減価償却累計額	<u>△ 251,862,088</u>	152,155,322	
図書		231,727,507	
美術品・収蔵品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		8,519,238,512	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,870,210	
その他の無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		9,969,210	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>80,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>80,000</u>	
固定資産合計			8,529,287,722
II 流動資産			
現金及び預金		339,001,542	
未収学生納付金収入		1,130,800	
未収収益		2,114	
未収金		2,995,004	
仮払金		3,127,484	
貸倒引当金		<u>△ 3,127,484</u>	
流動資産合計			<u>343,129,460</u>
資産合計			<u><u>8,872,417,182</u></u>

貸借対照表

(平成 26年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	76,567,203		
資産見返寄附金	6,581,082		
資産見返物品受贈額	151,276,060	234,424,345	
長期リース債務		50,720,421	
固定負債合計			285,144,766
II 流動負債			
未払金		107,974,961	
リース債務		64,542,154	
未払費用		4,612,431	
預り科学研究費補助金等		525,400	
預り金		3,139,613	
前受金		157,620	
流動負債合計			180,952,179
負債合計			466,096,945
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		155,080,058	
損益外減価償却累計額		△ 1,100,523,046	
資本剰余金合計			△ 945,442,988
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		180,039,461	
当期末処分利益		44,633,204	
(うち当期総利益)		(44,633,204)	
利益剰余金合計			224,672,665
純資産合計			8,406,320,237
負債純資産合計			8,872,417,182

損益計算書

(平成 25年 4月 1日～平成 26年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	186,591,145	
研究経費	25,165,379	
教育研究支援経費	81,420,892	
受託研究費	3,254,766	
役員人件費	21,057,360	
教員人件費	336,657,313	
職員人件費	177,197,426	831,344,281
一般管理費		105,151,735
財務費用		
支払利息	2,688,202	2,688,202
経常費用合計		<u>939,184,218</u>
経常収益		
運営費交付金収益		419,000,000
授業料収益		445,402,465
入学金収益		66,970,600
検定料収益		14,880,200
受託研究等収益		3,873,059
寄附金収益		50,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	294,245	
資産見返寄附金戻入	998,179	
資産見返物品受贈額戻入	3,319,475	4,611,899
財務収益		
受取利息	103,878	103,878
雑益		
入試センター試験収益	3,137,740	
財産貸付料収益	1,752,600	
文献複写料	44,364	
科学研究費補助金等間接経費収益	547,917	
その他の雑益	2,530,131	8,012,752
経常収益合計		<u>962,904,853</u>
経常利益		23,720,635
当期純利益		<u>23,720,635</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>20,912,569</u>
当期総利益		<u><u>44,633,204</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成 25年 4月 1日～平成 26年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 215,481,356
人件費支出	△ 540,194,833
その他の業務支出	△ 100,166,884
運営費交付金収入	419,000,000
授業料収入	438,753,100
入学金収入	65,736,600
検定料収入	14,880,200
受託研究等収入	2,020,000
寄附金収入	50,000
預り科学研究費補助金収支差額	1,370,093
その他の預り金収支差額	△ 1,705,941
その他の収入	8,030,360
小計	92,291,339
設立団体納付金の支払額	△ 76,513,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,777,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,107,991
投資その他の資産の取得による支出	△ 80,000
定期預金の預入による支出	△ 64,801
定期預金の払戻による収入	80,065,302
小計	40,812,510
利息及び配当金の受取額	104,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,916,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 71,760,829
小計	△ 71,760,829
利息の支払額	△ 2,802,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,563,392
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 17,868,674
VI 資金期首残高	127,530,669
VII 資金期末残高	109,661,995

利益の処分に関する書類
第七期事業年度
(平成 25年 4月 1日～平成 26年 3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		44,633,204
	当期総利益	44,633,204	
II	利益処分類		
	積立金	31,283,019	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	13,350,185	13,350,185
		<u>13,350,185</u>	<u>44,633,204</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 25年 4月 1日～平成 26年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	831,344,281		
一般管理費	105,151,735		
財務費用	2,688,202	939,184,218	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 445,402,465		
入学金収益	△ 66,970,600		
検定料収益	△ 14,880,200		
受託研究等収益	△ 3,873,059		
寄附金収益	△ 50,000		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 294,245		
資産見返寄附金戻入	△ 998,179		
財務収益	△ 103,878		
雑益	△ 7,464,835	△ 540,037,461	
業務費用合計			399,146,757
II 損益外減価償却相当額			
			145,599,593
III 損益外固定資産除売却相当額			
			16
IV 引当外賞与増加見積額			
			1,844,754
V 引当外退職給付増加見積額			
			30,576,983
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		194,684,400	
地方公共団体出資の機会費用		52,070,749	246,755,149
VII (控除) 設立団体納付額			
			—
VIII 行政サービス実施コスト			
			<u>823,923,252</u>

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等57,385,244円については、設立団体から

直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準

第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 87-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.640% で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

367,727,096 円

賞与見積額

29,606,513 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 26 年 3 月 31 日

現金及び預金

339,001,542 円

定期預金

△229,339,547 円

資金期末残高

109,661,995 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

図書

150,633 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△298,796 円を含んでおります。

V. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	339,001,542	339,001,542	—
(2) 未払金	(107,974,961)	(107,974,961)	—
(3) リース債務(*2)	(115,262,575)	(112,928,556)	(△2,334,019)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,461,407,274	3,286,500	16	4,464,693,758	1,096,864,746	143,947,348	3,367,829,012	
	構築物	9,205,350	—	—	9,205,350	2,976,680	1,096,406	6,228,670	
	工具器具備品	3,549,000	35,023,800	—	38,572,800	681,620	555,839	37,891,180	
	計	4,474,161,624	38,310,300	16	4,512,471,908	1,100,523,046	145,599,593	3,411,948,862	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	5,977,125	—	—	5,977,125	4,408,624	998,179	1,568,501	
	工具器具備品	365,444,610	—	—	365,444,610	251,180,468	72,136,870	114,264,142	
	図書	223,401,581	10,898,868	2,572,942	231,727,507	—	—	231,727,507	
	計	594,823,316	10,898,868	2,572,942	603,149,242	255,589,092	73,135,049	347,560,150	
非償却資産	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
	計	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	—	—	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	—	—	4,756,800,000	
	建物	4,461,407,274	3,286,500	16	4,464,693,758	1,096,864,746	143,947,348	3,367,829,012	
	構築物	15,182,475	—	—	15,182,475	7,385,304	2,094,585	7,797,171	
	工具器具備品	368,993,610	35,023,800	—	404,017,410	251,862,088	72,692,709	152,155,322	
	図書	223,401,581	10,898,868	2,572,942	231,727,507	—	—	231,727,507	
	美術品・收藏品	2,929,500	—	—	2,929,500	—	—	2,929,500	
計	9,828,714,440	49,209,168	2,572,958	9,875,350,650	1,356,112,138	218,734,642	8,519,238,512		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	—	9,870,210	—	9,870,210	—	—	9,870,210	
	計	—	9,870,210	—	9,870,210	—	—	9,870,210	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	14,490,000	—	—	14,490,000	14,490,000	—	—	
	電話加入権	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000	
	計	14,589,000	—	—	14,589,000	14,490,000	—	99,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	14,490,000	9,870,210	—	24,360,210	14,490,000	—	9,870,210	
	電話加入権	99,000	—	—	99,000	—	—	99,000	
	計	14,589,000	9,870,210	—	24,459,210	14,490,000	—	9,969,210	
投資その他資産 合計	保証金	—	80,000	—	80,000	—	—	80,000	
	計	—	80,000	—	80,000	—	—	80,000	

注) 当期増加・減少は、次のとおりです。

建物	研究講義棟エアコン入替	3,286,500 円
工具器具備品	講堂音響設備機器更新	3,528,000 円
	カードリーダー・在室表示システム	28,990,500 円
	財務会計システムサーバー設置	2,505,300 円
	講堂音響設備機器除却	△2 円
	カードリーダー・在室表示システム除却	△14 円
図書	蔵書増冊	10,898,868 円
	蔵書除却	△2,572,942 円
ソフトウェア	財務会計システムソフトウェア	9,870,210 円
保証金	海外留学生保険・旅行事故対策費用保険（暫定保険料）	80,000 円

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	—	—	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	—	—	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	—	—	3,028,500	
	施設費	30,891,000	—	—	30,891,000	
	目的積立金	80,155,686	48,180,510	—	128,336,196	注)
	損益外固定資産除売却差額	△7,175,622	—	16	△7,175,638	
	計	106,899,564	48,180,510	16	155,080,058	
	損益外減価償却累計額	△954,923,453	△145,599,593	—	△1,100,523,046	
差引計	△848,023,889	△97,419,083	16	△945,442,988		

注) 資本剰余金の当期増加額は、前中期中期目標期間繰越積立金による固定資産の取得にともなうものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	205,473,153	—	205,473,153	—	注)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	64,773,461	260,872,535	325,645,996	—	注)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金	—	249,132,540	69,093,079	180,039,461	注)
計	270,246,614	510,005,075	600,212,228	180,039,461	

注) 前中期目標期間最終年度の教育研究推進・施設設備等整備積立金の期末残高は205,473,153円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益55,399,382円及び積立金の64,773,461円を加えると、積立金は325,645,996円となります。この積立金325,645,996円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は249,132,540円であり、差し引き76,513,456円は設立団体に納付しました。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		合計	摘要
目的積立金の取崩	前中期目標期間繰越積立金	20,912,569	費用の発生
その他	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等整備積立金)	205,473,153	中期目標期間終了時の積立金への振替
	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等整備積立金)	48,180,510	固定資産の取得
合計		274,566,232	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
平成25年度	—	419,000,000	419,000,000	—	—	419,000,000	—
合計	—	419,000,000	419,000,000	—	—	419,000,000	—

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 25 年度交付分	合 計
期間進行基準	417,826,800	417,826,800
費用進行基準	1,173,200	1,173,200
合 計	419,000,000	419,000,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	12,043,746	1	—	—
	非常勤	6,079,899	6	—	—
	計	18,123,645	7	—	—
教職員	常 勤	368,961,909	65	1,173,200	4
	非常勤	51,458,311	36	—	—
	計	420,420,220	101	1,173,200	4
合 計	常 勤	381,005,655	66	1,173,200	4
	非常勤	57,538,210	42	—	—
	計	438,543,865	108	1,173,200	4

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 6. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	4,155,167	
印刷製本費	4,712,883	
水道光熱費	23,990,295	
旅費交通費	5,233,019	
通信運搬費	562,373	
賃借料	3,247,934	
保守費	19,657,884	
修繕費	9,831,600	
損害保険料	97,191	
諸会費	30,000	
会議費	6,100	
報酬	6,562,687	
業務委託料	29,429,524	
手数料	4,182,999	
奨学費	30,193,249	
減価償却費	44,157,820	
貸倒損失	535,800	
交際費	4,620	
	<u>4,620</u>	186,591,145
研究経費		
消耗品費	4,721,185	
備品費	690,311	
印刷製本費	464,364	
水道光熱費	1,775,876	
旅費交通費	9,846,869	
通信運搬費	232,844	
賃借料	485,334	
保守費	1,502,945	
修繕費	1,338,670	
損害保険料	7,500	
諸会費	1,201,277	
会議費	45,500	
報酬	865,411	
業務委託料	1,688,098	
手数料	299,195	
	<u>299,195</u>	25,165,379
教育研究支援経費		
消耗品費	6,579,569	
備品費	1,152,880	
印刷製本費	395,100	
水道光熱費	7,450,163	
旅費交通費	1,608,360	
通信運搬費	654,239	
賃借料	3,682,009	
車両燃料費	8,831	
保守費	20,179,928	
修繕費	1,767,255	
損害保険料	13,800	
諸会費	495,375	
報酬	236,500	
業務委託料	10,311,795	
手数料	152,382	
研修費	327,075	
減価償却費	23,478,438	
図書費	2,572,942	
支払リース料	325,836	
交際費	28,415	
	<u>28,415</u>	81,420,892
受託研究費		
消耗品費	926,606	
備品費	363,111	
印刷製本費	245,700	
旅費交通費	987,469	
賃借料	30,000	
報酬	691,220	
手数料	10,660	
	<u>10,660</u>	3,254,766

役員人件費			
役員人件費			
報酬		14,427,100	
賞与		3,696,545	
法定福利費		<u>2,933,715</u>	21,057,360
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	183,232,825		
賞与	65,865,713		
法定福利費	<u>57,851,747</u>	306,950,285	
非常勤教員人件費			
給料	28,662,000		
法定福利費	<u>1,045,028</u>	<u>29,707,028</u>	336,657,313
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	97,244,386		
賞与	22,618,985		
退職給付費用	1,173,200		
法定福利費	<u>30,129,983</u>	151,166,554	
非常勤職員人件費			
給料	22,796,311		
法定福利費	<u>3,234,561</u>	<u>26,030,872</u>	177,197,426
一般管理費			
消耗品費		9,228,672	
印刷製本費		4,430,945	
水道光熱費		5,885,915	
旅費交通費		3,240,685	
通信運搬費		4,889,748	
賃借料		2,955,117	
車両燃料費		211,163	
福利厚生費		1,424,803	
保守費		7,000,105	
修繕費		12,230,652	
損害保険料		1,110,373	
広告宣伝費		9,931,530	
諸会費		915,300	
会議費		26,700	
報酬		3,780,486	
業務委託料		22,916,830	
手数料		4,643,895	
減価償却費		5,498,791	
支払リース料		1,222,651	
交際費		206,190	
貸倒引当金繰入額		3,127,484	
租税公課		<u>273,700</u>	105,151,735
業務費及び一般管理費合計			<u><u>936,496,016</u></u>

(15) 寄附金の明細

(単位：円・件)

当期受入	件数(件)	摘要
200,633(150,633)	132(127)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(16) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成25年度	—	3,873,059	3,873,059	—
合計	—	3,873,059	3,873,059	—

(17) 受託事業の明細

該当事項はありません。

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

研究種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(390,000) 117,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	(519,399) 155,819	1	〃
基盤研究(C)	(1,440,000) 432,000	5	〃
合計	(2,349,399) 704,819	7	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(19) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
小 口 現 金	16,300
普 通 預 金	109,645,695
定 期 預 金	229,339,547
合 計	339,001,542

(19) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
明光社 株式会社	28,990,500
パステムソリューションズ株式会社	15,588,510
富士通リース株式会社	5,071,321
株式会社サンケン・エンジニアリング	4,815,300
有限責任監査法人 トーマツ	4,500,000
九州電力株式会社 宮崎営業所	4,103,103
宮崎ビルサービス株式会社	3,937,500
宮崎造園株式会社	3,234,000
ミタカ設備工業 有限会社	2,761,500
富士通株式会社 宮崎支店	2,593,458
その他	32,379,769
合 計	107,974,961

(19) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	2,000,481
図 書	149,275,579
合 計	151,276,060